



せいか

議会だより

2016年8月1日発行

6月会議

No.153



田植え、がんばるぞ

裏面に撮影者
"ひとこと"



災害時の防災力を強化2~3ページ

議会改革 事務事業評価に取り組む 16ページ

政務活動費報告 17ページ



精華町議会

検索



<http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/>

防災力を強化

本会議

概要

6月会議は、6月10日から27日までの18日間開催しました。町長提出議案は、専決処分4件（補正予算2件・条例一部改正2件）、28年度補正予算2件、条例一部改正6件、請負契約4件、計16件を慎重審議の結果、すべて原案通り承認・可決しました。また、意見書3件が提出され、その内1件を可決しました。

27年度補正 専決処分

一般会計

【概要】（第7号）
補正額6105万円。

【問】 27年度決算見込みで法人町民税が3億9500万円と40%増となった要因は。

【答】 昨年度、操業した法人からの納税が2、3月にあったこと、また、業績好調の法人からの納税によるもの。
【問】 財産収入の売払金が330万と計上されているが、その内容は。

【答】 旧狛田駐在所用地の売却によるもの。

【全員賛成承認】

28年度補正

一般会計

【概要】（第2号）
補正額5930万円。

【問】 本町の地方創生戦略に基づきシティブロムーションの一環として「サブカルチャー」を軸にした観光振興等を国の地方創生加速化交付金を活用して行うもの。

【問】 本町におけるサブカルチャーの定義、範囲は。

【答】 若者向けのアニメ、漫画の分野を中心とした3D・CDも含め関わっていききたい。

【問】 ツアー・オブ・ジ

【全員賛成可決】

【答】 本町と京田辺市の文化観光資源を活かし、京都ステージのコース、観光スポットをインターネットの動画で情報発信していく。また、サイクリングによる観光ルートは、初心者の方にも安全なサイクルロードを整備し、新たなサイクリストを呼び込みたい。



5万人の大観衆が・・・

消防庁舎訓練棟の建設

災害時の

28年度
定例会
6月会議

条例一部改正

特別職の職員で
非常勤の報酬及び
費用弁償に関する

【概要】

町政協力員の職務の変更に伴う報酬額の改正（自治会規模に応じて年額8万円から12万円）（28年10月1日施行）補助員の廃止に伴う規定削除。

【問】町政協力員の報酬が12万円以内とあるが、自治会世帯数による幅があるのか。また、町政協力補助員は廃止するのか。

【答】世帯数の100、300、500、700の区分で8万から12万円に振り分ける。また、町政協力補助員は職務量を考えると不要であり、廃止した。

【問】広報誌等、配布の方法が検討されているが、その経費は自治会

で配布の場合と町が配布する場合との試算はどうか。

【答】一世帯あたり年間500円としている。いずれの場合も同様である。

【問】今回の見直しで、自治会への全体の助成金はどうなるのか。

【答】総額2000万円、現行より15%程度縮減となる見直しである。

【全員賛成可決】

国民健康保険税 《専決処分》

【概要】

課税限度額の引き上げと、低所得者に係る軽減措置を見直すもの。

【問】課税限度額に相当する対象者の所得額・収入額の試算は。

【答】一人世帯で所得は630万円、収入は800万円程度である。世帯数2人から6人で

所得は600～300万円のゾーンとなる。

【問】今回の改定によって引き上げおよび軽減拡充となる世帯数は。

【答】引き上げ107世帯、軽減対象の拡充は32世帯である。

【全員賛成承認】

契約

消防庁舎改築 2期工事

【概要】

訓練棟及び外構工事（1億9764万円）

【問】訓練棟は全国的なスタンダードに基づく設計であるのか。

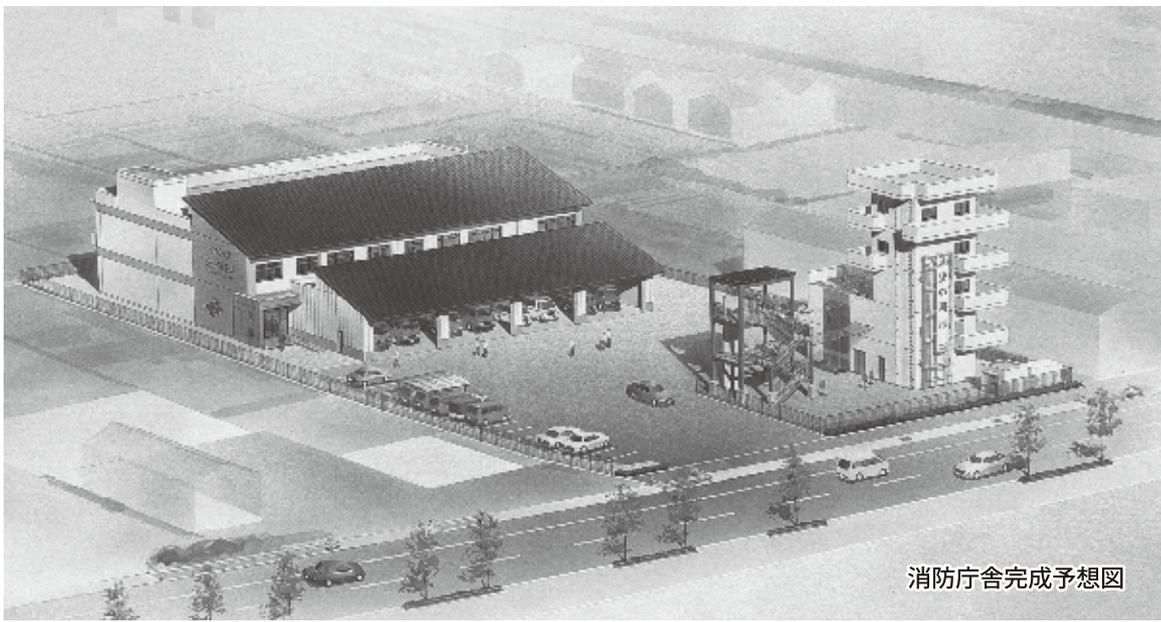
【答】町村の実情に合わせて設計するものである。本町では、実践的な設備として瓦屋根での放水、部屋のレイアウト変更、立坑（マンホール）等の災害訓練が可能となる。

【問】学研地区の化学物質に対応する施設とし

ての機能は。
【答】NBC（核・バイオ・生物）訓練の施設ではない。対応時には

京都市の訓練センターの利用や府の広域応援を求めることとなる。

【全員賛成可決】



消防庁舎完成予想図

国への意見書提出

米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書

去る5月19日、4月下旬から行方不明になっていた、沖縄県うるま市在住の女性が、恩納村の雑木林で遺体となって発見された。元米海兵隊員で、嘉手納基地で軍属として働く男性が、死体遺棄容疑で逮捕された。

今年成人式を迎え、夢と希望に満ちた若い命が無残に奪われた卑劣で残忍極まりない凶悪な事件の発生に、遺族はもとより市民・国民の深い悲しみと無念さ、そして激しい怒りは頂点に達している。

戦後70年余りになる今でも、米軍人・軍属により繰り返される事件・事故などで、沖縄市民は筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担を強いられ、生命・安全を脅かされる状況を一刻も早く解消されなければならない。

よって、本町議会は、国民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米軍属による女性死体遺棄事件に対し、米軍当局並びに関係機関に対して抗議するとともに、事件の再発防止に向けて下記の徹底・実現を強く要望する。

記

- 1、遺族への謝罪及び完全補償を行うこと。
- 2、在沖米軍人・軍属等への一層の綱紀粛正および、教育を徹底的に行うなど再発防止に向けて、実効ある抜本的な施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月27日

京都府精華町議会

議案のあらましと表決結果

[○賛成・●反対・－欠席]

種別	議案名と内容	討論		結果	精 華 の 会										共産党		公明党		会派に属さない	
		賛成	反対		森田	奥野	三原	安宅	山口	塩井	森元	宮崎	岡本	村田	坪井	佐々木	柚木	今方	内海	神田
意見書	消費税の増税は先送りではなく、断念を求める			否決	●	●	●	●	－	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●
	米軍属による女性死体遺棄事件に関する			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険制度の連続改定に反対する			否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○
補正予算	27年度一般会計（第7号） 専決処分（6105万円増額）			承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27年度公共下水道事業特別会計(4号) 専決処分（1億4446万円減額）			承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28年度一般会計（第1号） （2390万円増額）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28年度一般会計（第2号） （5930万円増額）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例一部改正	税条例専決処分			承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例専決処分	✓		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地区集会所の設置及び管理に関する条例			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特別職職員で非常勤の報酬・費用弁償に関する条例			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町長・副町長の給与・旅費に関する条例及び町議会議員の報酬・費用弁償などに関する条例			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	印かん条例（個人番号カードのコンビニでの交付規定）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	火災予防条例（消防法施行規定の改定に伴う改正）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
契約	28年度かしのき苑ふれあい大ホール改修工事請負（1億543万円）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道事業（柘榴その3） 工事請負（9656万円）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道事業汚水幹線築造 工事請負（1億2084万円） （乾谷大崩、柘榴芦谷、松ヶ平地区）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防庁舎改築等第2期工事請負 （訓練棟建設）（1億9764万円）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

本会議
意見書
表決結果
常任委員会
一般質問
事業評価シート
政務活動費
その後を追う
街をつくる人

福祉拠点「がしのき苑」の耐震化

常任委員会

下水道普及率98・2%

町政協力員報酬の見直し、補助員廃止

総務教育

《条例一部改正》

マイナンバー法に基づく個人番号の利用に関する

【概要】

現行法の範囲内で町独自に利用を行う場合に必要となる29事業の事務を規定するもの。(庁内連携、機関連携、提出書類の省略)

問 法定範囲以外に拡大しないとの理解でいいのか。

答 法定事務に庁内連携できる範囲を加える。現行の住民サービスを引き

続き提供するために必要であり。適用範囲を拡大するものではない。

【全員賛成可決】

特別職の職員で非常勤の報酬及び費用弁償に関する

【概要】(3ページ参照)

問 今回の改正により、町政協力員と自治会長には職務の区別を周知徹底する必要がある。

答 改正内容と合わせて自治会に説明をする。

問 全自治会が合意をしたと理解していいのか。

答 25年から3年間の議論を経て合意し、28年4月22日連合会で最終案を

示して、一定の理解を得られたと理解している。

問 隣組・班長の活動は従来と同じで、助成金は見直しとなるのか。

答 新たに広報誌配布割の経費が加わることで、従来よりも運営助成金は増額になる。

問 広報誌配布方法については、3つの中から自治会の判断で選択制としているが、統一できなかったのか。

答 自治会連合会と42自治会の意見が統一に至らなかった。議論の中で、自治会の多様な実態・課題に基づき、選択制はやむをえないと理解している。

【全員賛成可決】

自治会等運営助成金交付要綱と町政協力員制度の変更(案)

	現在	今後
町政協力員	10万円+(470円×世帯数)	8万円~12万円(世帯数単位で) ・100世帯未満 8万円 ・100~299世帯 9万円 ・300~499世帯 10万円 ・500~699世帯 11万円 ・700世帯以上 12万円
町政協力員補助員	2万8千円+(160円×世帯数)	廃止
自治会補助	6万1750円+(152円×自治会加入世帯数)	左に同じ
広報配布補助	隣組謝礼3千円(各班)	回覧割 500円×班数 配布割 500円×世帯数

建設産業

《請負契約》

公共下水道工事(柘榴)

【概要】

柘榴地区内に公共污水管を布設するもの

問 下水道の普及率と未設置戸数は。

答 平成27年度末で98・2%。未設置戸数は約600戸。

問 未設置世帯への接続はいつごろになるのか。

答 平成32年を目途に奨励金制度を活用して指導していく。

【全員賛成可決】



公共下水道工事(乾谷・柘榴)

【概要】

公共幹線污水管を布設するもの。

問 163号線拡幅工事と三重投資にならないか。

答 国との交渉で調整がついたので、二重投資にはならない。

【全員賛成可決】

かしのき苑大ホール改修

民生環境

えない層ではない。

【全員賛成承認】

《条例一部改正》

国民健康保険税 条例《専決処分》

【概要】（3ページ参照）

問 最高限度額のラインにいる世帯は経済的に厳しいのでは。

答 ラインにいる世帯は6世帯であるが、税を払

○課税限度額の引き上げ

	改正前	改正後	引上げ額
医療分	52万円	54万円	2万円
後期支援金分	17万円	19万円	2万円
介護給付金分	16万円	16万円	-
合計	85万円	89万円	4万円

○低所得者の保険税の軽減措置の拡充 (軽減措置の算定方法の変更)

- ◆7割軽減
33万円（変更なし）
- ◆5割軽減
33万円+26.5万円×被保険者数（改正前26万円）
- ◆2割軽減
33万円+48万円×被保険者数（改正前47万円）

印かん条例

【概要】

マイナンバーを利用して、新たにコンビニなどに設置された多機能端末機で、印かん登録証明書の交付を受けることができる規定の追加。

問 印かん登録カードは今後使えるのか。

答 印かん登録カードは自治事務であり、今後も継続する。

問 コンビニで使う用紙は従来の役場の用紙と同じか。

答 同じではないが、不正・改ざんできない用紙である。

【全員賛成可決】

《請負契約》

かしのき苑ふれあい大ホール改修等工事

【概要】

計画的な改修の一環として、ふれあい大ホール



改修が進む「かしのき苑」

問 印かん登録カードはの天井の耐震化、空調設備の更新、照明器具のLED化、高圧受電設備の更新を行うもの。

答 天井の耐震改修ほどの程度の地震に対応できるか。

問 熊本の地震規模ならば、問題ないレベルであるか。

答 熊本の地震規模ならば、問題ないレベルである。

問 ふれあい大ホールの工事期間中の代替措置は。

答 1週間ほどの臨時休館中の代替施設はむくのきセンターとすることを周知し、利用者の減免措置は代替施設の規定に準ずる。

【全員賛成可決】

トレーニング機器の充実

予算決算

28年度補正

一般会計

【概要】（第1号）

補正額2390万円。

問 一般コミュニティ助成事業で採択された団体の選定方法は。

答 6自治会が申請し、自治総合センターでの審査の結果、2自治会が採択された。

問 自主防災会資器材購入助成事業で採択された団体の選定方法は。

答 自主防災会の立ち上げ順に、コミュニティ助成を活用している。

問 ①むくのきセンタートレーニング室のトレーニング機器購入の身元は

②機器の安全管理は。

答 ①住民の健康増進と利便性向上のため、ランニングマシンの新たに購入する②体協の職員が毎日機器の安全点検をしている。

【全員賛成可決】



活用されるランニングマシーン

「ここが、聞きたい」

一般質問 Q&A

13人の議員が町長・教育長に質問しました。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。

ページ	質問事項	質問議員
9	1. 学研都市精華町の取り組みについて	安宅 吉昭
9	1. 交通問題と祝園駅前広場改修 2. L G B T問題と制服など 3. マイナンバーと町民カード	佐々木雅彦
10	1. 地方創生交付金(「加速化」・「新型」)について 2. ツアー・オブ・ジャパンについて	岡本 篤
10	1. 防災対策について 2. 京奈和自動車道路について	森元 茂
11	1. 空き家対策のその後は 2. 待機児童対策 3. 公有地と施設の有効活用	神田 育男
11	1. 病児保育事業の充実 2. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組み	今方 晴美
12	1. 「介護予防・日常生活支援総合事業」について	柚木 弘子
12	1. 安全安心のまちづくり 2. ツアー・オブ・ジャパン開催における町民生活の影響について 3. 高齢者の居場所づくりについて	山本 清悟
13	1. 自主防災組織について	三原 和久
13	1. 南部地域に早期の備蓄倉庫設置を 2. 地方公共団体における首長の資質について 3. 「デジタル教科書」2020年度導入について	宮崎 睦子
14	1. 高齢者の就労機会の拡大、社会参画の促進 2. B型肝炎ワクチン予防接種の定期化を 3. 転出者の投票権の「空白」を防ぐ「改正公職選挙法」の対応について	内海富久子
14	1. 本町での災害時の避難所開設における課題と対策について	村田 周子
15	1. 震災に強いまちづくりについて 2. 府営水道問題について	坪井 久行

○ は、本文以外の質問事項です。
○ 質問者順に掲載しています。

Q 学研地区の新たなステージの展望は



安宅吉昭議員

A すそ野の広い産業施設を倍増させること



企業立地が進む学研地区

Q けいはんな学研都市のこれからの10年のステージとして「新たな都市創造プラン」が策定された。本町の企業誘致、地元雇用の促進、税収確保における実績と今後の目標は。

A 町独自の企業立地制度を創設し、昨年竣工されたサントリーホールディングスや大幸薬品など、合わせて37社となった。また、三菱東京UFJ銀行や日本電産など7社の立地も決定している。雇用では町在住者は250人である。また、税収で

はこの間立地した企業の町民税、固定資産税は累計で18億5千万円に上っている。今後の企業誘致の目標は、新たな用地を確保し、すそ野の広い産業施設を倍増させること。学研南田辺地区の開発、学研精華・西木津地区に隣接する地区において新たな産業用地の可能性を求めていく。あわせて、今後もけいはんな学研都市の「スマートシティ」の取り組みを通じて、「産学公住」、住民も参画する都市の魅力向上に努めていく。

Q 交通混雑の対策が必要だ



佐々木雅彦議員

A 乗り継ぎなど、公共交通に誘導する

Q 交通混雑が発生している。①公共交通への誘導策は②祝園駅前広場への自家用車乗り入れ規制はするの③連節バスは乗降方法の工夫やバス停を拡張しないと安全で定時運行できない④ベンチ設置など歩道の活用で、コミュニケーションの育成を図るべき。

Q 小中学校での性的少数者(LGBT)への対応と制服の見直しを。
A 個々に、慎重・丁寧に対応している。今年度は、男女別の制服は見直さない。
Q 利用拡大はするな
A マイナンバーカード交付の期間中に町民カードの利用停止はないか。個人情報保護の観点から、町独自の利用拡大はすべきでないのでは。
A 交付期間は約2年半と想定しており、町民カードも利用できる。独自利用の計画はない。



連節バスの運行に工夫を



岡本 篤議員

Q ツアー・オブ・ジャパンを 活用したシティセールスは

A 自転車を活用した地域づくりに取り組む

Q 今回の成果とS課題

A 成果としては、非常にアップダウンがあつて変化に富んだコースで、評価が良好であつたこと。特に、初めての開催にもかかわらず、予想を上回る観戦者数と、大きな混乱や事故もなく成功裏に終わったことが、一番の大きな成果だと考える。課題としては、走路の安全確保に係る警備や交通規制内容の細部の調整、また、近隣住民や企業への周知の徹底などが不十分であつたこと。現在、住民や関係者などにアン



迫力あるレース

Q ケート調査を実施し、評価、検証を行い、次回に映する。

A 今大会を活用したシティセールスは、国際的な大会でもあり、約80社から取材申請があつた。テレビや新聞、インターネットやソーシャルメディアなどを通じて国内外に発信された。レース終了後も自転車ファンが周回コースを走るなど、秋の『けいはんなサイクルレース』と併せて自転車ファンを定着させ、年間を通じて交流人口の増加と地域振興に努める。

Q 支援物資の 仕分けマニュアル作成を

A 特化したマニュアル作成は考えていない



森元 茂議員



支援物資の仕分け

※HUG：避難所運営を想定した机上の訓練
※DIG：ハザードマップを活用した災害想定力訓練

Q 大規模災害時の支援物資を仕分けるマニュアル作成や、事前準備と発災後の構築は、地域の実情に合わせた取り組みが必要と考える。本町の方針は。

A 特化したマニュアル作成は考えていない。生命維持に必要な物資を公的に備蓄している。支援物資は、関係機関やボランティアの協力により各避難所へ輸送、配給する計画で、発災時の業務継続計画を作成中。

Q 自主防災組織のリーダー育成やメンバー間の意思疎通を密にする必要

A リーダー育成はHUG(※)やDIG(※)訓練を実施し、知識技術を習得して、意思疎通を密にする取り組みをしている。
京奈和自動車道は片側2車線化の要望は。

A 国土交通省などへ要望を行っている。

Q 防災拠点や地域振興につながる道の駅などを併設した多目的パークینگエリアなどの誘致や促進の考えは。

A 現時点では積極的に進める考えはない。

Q 空き家対策の早期実施を



神田育男議員

A 今年度より、町北部から調査を実施する

Q 調査に数年かかるのは遅すぎる。自治会や住民の情報提供を得て、早めるべきだ。

A 調査期間を縮められる方策を検討する。

Q 実質待機児童の解消を

通園や通勤に不便な場所を紹介され、希望する保育所に入所できない実質待機児童の解消策は、

A 本年4月時点で、5名が入所を待つ状況となった。今後は、小規模保育所などによる地域型保育事業で対応する。

Q 公有施設の有効活用

保健センターとシルバー人材センターが、年

4階	Information Policy Office 選挙管理委員会 Election Administration Committee	General Affairs Division 公平委員会 Fair Practices Committee
	広報編集室 Publications Room	記者室 Press Room
	予備スペース Reserved Space	
3階	教育委員会 Board of Education	教育長室 Superintendent's office
	生涯学習課 Lifelong Learning Division	監理課 Management Division
	産業振興課	農業委員会

活用されていない庁舎4階

●役場駐車場隣接調整池の有効活用も質問しました。

間450万円で賃借している建物は、十年経過し、老朽化と耐震強度に問題がある。

A 建物全体が老朽化している。早い時期に整備方針をたてたい。

Q 人口5万人規模を見越して建設された庁舎。15年たっても4万人に満たない。4階フロア全体の活用を。

A 木津署とのバックアップ機能も含めて、公用での使用を前提に検討する。

Q 病児・病後児保育の充実を



今方晴美議員

A 体制を強化し、より良い子育て支援に努める



さらなる子育て支援を

Q 保護者から利用したいときに利用できないと聞く。子どもの急病に対応するため体制整備を図るべきでは。

A 実態を確認して改善できるよう協議する。

Q 法律改正で、対象児童が6年生まで拡充された。早急な対応を。

A できるだけ早い段階で実施し、利用促進を図るため周知する。

Q 保育中に子どもが急な発熱など体調不良となり、保護者が仕事中で迎えに行くことが困難な時の緊急対応を。

A 保護者ニーズを確認し、研究する。

Q 投票率向上の取り組みを

A 公職選挙法の改正を受けて、期日前投票所を祝園駅やアピタなどに開設したり、期日前投票時間を弾力的に設定できないか。

Q いかに関投票率を向上させられるか研究する。

A 18歳選挙権が実現した。①学校現場での主権者教育の充実を②中学生議会の開催を。

し、研究する。

Q 投票率向上の取り組みを

A 公職選挙法の改正を受けて、期日前投票所を祝園駅やアピタなどに開設したり、期日前投票時間を弾力的に設定できないか。

Q いかに関投票率を向上させられるか研究する。

A 18歳選挙権が実現した。①学校現場での主権者教育の充実を②中学生議会の開催を。

Q 投票率向上の取り組みを

A 公職選挙法の改正を受けて、期日前投票所を祝園駅やアピタなどに開設したり、期日前投票時間を弾力的に設定できないか。

Q いかに関投票率を向上させられるか研究する。

A 18歳選挙権が実現した。①学校現場での主権者教育の充実を②中学生議会の開催を。

Q 投票率向上の取り組みを

Q 介護保険、要支援者へのサービス続行は



柚木弘子議員

A 多様なサービスに努めたい



Q 来春から介護保険要支援者の介護サービスが町の事業となるが、高齢者の尊厳と必要なサービスを守るため、現行のサービス続行は。

A 現行サービスだけでなく、基準を緩めたサービスや住民主体のサービスなど多様なサービス提供を地域活動団体と協議している。

Q 専門サービスが必要な人には保障されるか。

A サービス利用者にはヒアリングで状況や意向を確認している。事業者とも協力しながら、最低限のサービスを確保した

Q 利用者負担はどうか。

A 現行の利用料を上回らないよう考える。

Q 29年度からの要支援新認定者のサービスは。

A 現行のサービスは受けられない。

Q 国は、さらに次の改定も予定中である。要介護度1と2の人までもの保険はずしだが、住民のいのちと暮らしが守られるか。

A 国は方針を検討しているが、動向に注目していく。

Q 名札着用の取り扱いの統一か廃止を



山本清悟議員

A 各学校の判断を尊重する

Q 防犯上の観点から、名札に関する考えと各校への指導は。

A 全学校内は着用。登下校時は各校の判断で統一していない。名前がわかることで犯罪に巻き込まれる可能性が高いことから、児童生徒の安全教育の徹底指導に務める。

Q 保護者などの意見を聞いて、名札の取り扱いの統一か、名札の廃止を提案する。

A 各校の判断を尊重し、統一や廃止はしない。

ツアー・オブ・ジャパン 毎年開催されることから、多面的に総括し、



裏返しできる名札とグッズ

課題の解決を。

A さまざまな課題が浮き彫りになっている。評価、検証を行って改善につなげる。

Q 通行止め区間内の介護・障害者施設や、在宅介護、在宅医療など、施設や利用者に迷惑をかける心配を。

A 次年度以降の開催に向け、きめ細やかな周知、啓発に努める。

高齢者の居場所づくり

Q 地域の協力で、住民主体の体制整備が早急に求められているか。

A いろいろなサービス体系を整理し、自治会に協力を要請する。



三原和久議員

防災倉庫の資器材更新計画を

A 不備があれば防災会と検討する

Q 平成28年4月14日、17日には気象庁震度階級で最も大きい震度7を観測する熊本地震が起き、近い将来においては、東海・東南海・南海地震などの大規模地震の発生が懸念される。自主防災会の組織は、消防庁調査によると、平成7年の43・1%から平成18年には66・9%まで伸びている。自主防災組織も防災活動だけを行うのではなく、地域のコミュニティとして防災活動を組み合わせることで、活動の活性化や継続につながっていく。



20年前のヘルメット

Q 町内での自主防災組織が初めてできたのはいつごろか
A ①平成5年に光台7丁目、続いて桜ヶ丘4丁目が結成
Q 防災・防火講話や消火器・消火栓・防災器材の取り扱い訓練を行う。

Q 資器材の更新計画を
A 自主防災会の活動助成金増額の考えは、一年間の活動費は5万円。不備があれば検討する。

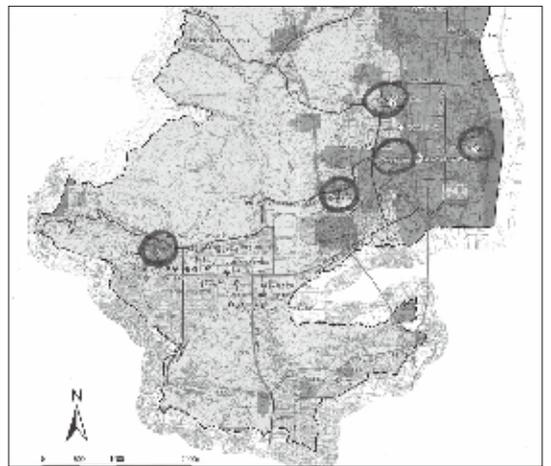
南部地域に早期の備蓄倉庫の設置を

A 山田荘小学校を軸に整備する方向で検討中



宮崎睦子議員

Q 26年3月議会で南部地域に早期の備蓄倉庫の設置を求め、また、委員会でも質問した。これに対し、財源確保が前提となるが、早期に山田荘小学校周辺に備蓄拠点を設置するとの回答を得た。しかし、何の進展もないまま2年以上が経過している。再度、早期の備蓄拠点の設置を求める。現状と今後の計画は。



一部に集中する備蓄倉庫 (○印)

Q 精華南中学校の既存施設内で、公的備蓄品を保管している。
Q 首長の資質とは
A 厳しい財政を任せられる木村町長に、首長としての考えを問う。

A 町民から預かった貴重な税金は、一円たりとも無駄にせず、最大限活用する。リーダーシップも求められるなか、法令遵守、モラルを大切にすることや、まちづくりに対する強い思いを持っている。

●デジタル教科書の2020年度導入についても質問しました。



内海 富久子 議員

Q 高齢者就労拡大に「地方版ハローワーク」の設置を

A 関係機関と協議する



期待される高齢者の就労拡大

Q 定年後の高齢者は、収入、健康、仕事の魅力などの理由で就業意欲が高い。その意欲を生かす就労機会が十分でない現状がある。①国はシルバー人材センターの派遣労働の時間を緩和したが、町の対応は②就労形態や幅広いニーズに対応できる無料職業相談の充実が必要である。

A ①派遣の希望者が少ない。今後、介護部門の人材育成で就労確保の支援をしていく②町の就職相談室を発展的な形態になり得るか、関係機関と協議する。

B 型肝炎ワクチン接種の定期化を

Q 国内感染者は140万人と推定。慢性肝炎から肝がんへと進むので予防が重要である。国は28年10月1日実施を決定したが、府との協議状況は。

A 28年4月以降生まれで12カ月の乳児を対象。府・医師会と実施に向けて調整中。

改正公職選挙法で「投票権の空白」が解消

Q 18、19歳への周知は。

A 選挙人名簿に未登録でも、旧居住地で投票ができる旨の案内と関係書類を送付している。

Q 避難所開設・運営マニュアルの作成を

A 来年度以降に完成版を作成していく



村田 周子 議員

Q 災害時の避難所開設・運営マニュアル作成状況は。

A 小学校区ごとに自治会、自主防災会の方を対象のワークショップ（防災訓練時のHUG）を通じて避難所運営マニュアル作成の準備を進めている。

Q 小学校区ごとの完成版避難所運営マニュアル作成の完成時期は。

A 来年度に小学校区でのHUG訓練が一巡して終わる。以後に作成する。

Q 防災訓練とHUG訓練のマニュアル作成は。

A 実施の中で進めたい。



改定が望まれる防災マップ

Q 精華町防災マップの改定は。

A 国土交通省の浸水想定データの公表後に。

Q 災害時の各避難所の状況把握は。

A 発災初動の対応として、各避難所に町職員を派遣して避難所を開設する。開設した職員は、交代しながら各避難所の状況把握を行う。災害対策本部は、各避難所で把握した世帯数、人数、避難所運営委員会の体制や対応状況、要求などの情報を受け、町内全域の避難所の状況把握を行う。

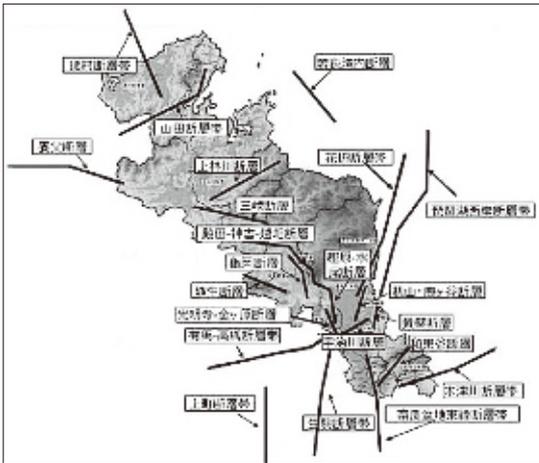
Q 震災に強いまちづくりを



坪井久行議員

A 耐震の啓発と制度周知に努める

Q 南海トラフ地震が今世紀前半と予想され、それ以前に内陸性直下型大地震が懸念される。過去から教訓を学び、震災に強い町づくりを。①直下型大地震時の被害予測では全半壊が五千〜六千戸とされ、昭和56年以前の耐震基準の家屋も二千戸以上存在し、耐震化が急がれる。耐震化への啓発と支援対策は②独居高齢者や障害者など要配慮者の地域での救援体制、受入施設の整備とケア体制は③一般避難所の運営体制や仮設住宅の設置場所の確保は④祝園弾薬支所



いつ動くかわからない近畿の活断層

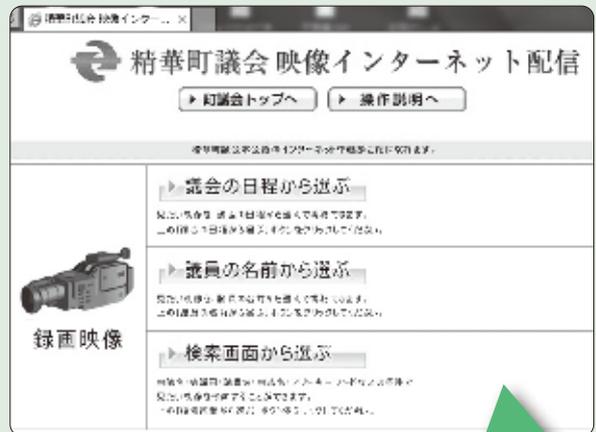
出展：京都府HP（京都府地震被害想定調査より）

の中を通る二本の活断層の調査と結果の公表を国に求めること。
 A ①耐震化は不要という人がおり、耐震の必要性を啓発する。また、耐震改修制度の周知に努める②要配慮者名簿を地域見守り活動に活かす。災害時の受け入れは7団体と協定締結済み③避難所運営は避難者が主体となり、町職員などは運営支援する。仮設住宅設置場所は緊急指定避難場所を想定④活断層を避けて施設整備されており、調査依頼はしない。

お知らせ

■次回、平成28年度定例会9月会議は、平成28年9月5日(月)からはじまります。

9月会議に、請願・陳情・要望書の提出をされる方は平成28年8月26日(金)午後5時までに、精華町議会事務局(町役場6階)へ提出してください。



あなたも議会を傍聴しませんか
インターネット中継もご覧ください。

日程については、議会事務局へお問い合わせください。TEL: 95-1908 FAX: 95-3972
 <メールアドレス> gikai@town.seika.kyoto.jp



議会だより・会議録が「精華町議会」ホームページより検索できます。
<http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/>

7月からスタート!

平成27年度決算審査に向けて 試行的に予算決算委員会による 事務事業評価に取り組む!

目的 → 次年度予算編成への意見につなげるため、事務事業の一部を選定し、評価シートを使って議員間討議を重ね、細かい評価をする。なお、今回の取り組みは次年度に向けた試行とする。

方法 → 本年2月に委員会研修に行った多摩市議会の事業評価シートを基本に、本町議会独自の評価シートを作成する。

議

会

改

革

本会議

意見書

表決結果

常任委員会

一般質問

事業評価シート

政務活動費

その後を追う

街をつくる人

平成26年予算決算特別委員会 事業評価シート

生活療育分科会	事業名	当別予算額	事業の件数/課
3	衛生費 塵芥収集事業	879,745千円	493
		865,863千円	

1 項目別事前評価

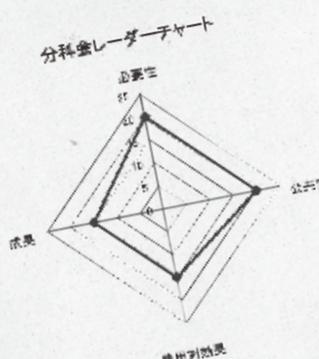
評価項目	評価基準(数値右欄に○)	点数
必要性 【独自の視点】 快適で衛生的な生活環境を 維持・向上させる	必要でない(0点) 必要だが(10点) 必要でない(0点) 必要だが(10点) 必要でない(0点) 必要だが(10点)	2
公共性 【独自の視点】 地域で生活している全ての 市民が公平にサービスを受け られること	公共性が高い(20点) 公共性が低い(10点) 公共性が高い(20点) 公共性が低い(10点) 公共性が高い(20点) 公共性が低い(10点)	2
費用対効果 【独自の視点】 顧客満足・利益促進等 期待の成果を、コスト削減と 効果の観点	効果が高い(20点) 効果が高い(20点) 効果が高い(20点) 効果が高い(20点) 効果が高い(20点) 効果が高い(20点)	4
持続性 【独自の視点】 市民・事業者・行政機関で 連携・協働の少ない管理 のため効果が低い	持続性が高い(20点) 持続性が高い(20点) 持続性が高い(20点) 持続性が高い(20点) 持続性が高い(20点) 持続性が高い(20点)	4

2 分科会項目別評価

評価項目	評価コメント(100字以内)
20	一時的な改善や短期的な効果は期待できるが、長期的な効果は期待できない。結果的に本事業が必要である。
20	市民への負担が大きい。市民への負担を軽減するための取組が必要である。市の財政状況も考慮して実施してほしい。しかし、市民の生活環境を向上させるためには必要である。市民・事業者の連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。
15	事業内容の改善・見直しについて一定の取組は実施されているが、取組内容の質や効果の観点から、さらなる改善が必要である。市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。
15	市民生活に直接関係するサービスであり、市民生活に大きく影響を与える。市民生活の向上を図るためには、市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。

3 分科会評価

評価項目	評価理由(100字以内)
1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 賛成 4 賛成 5 賛成	分科会の評価理由(100字以内): 快適で衛生的な生活環境の維持・向上のために、本事業は必要である。しかし、市民生活の向上を図るためには、市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。
全会一致	



研修先「多摩市議会」の事業評価シート

4 今後この事業に対する提案
現在、市民生活の向上を図るためには、市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。市民・事業者との連携・協働の観点から、事業内容の改善が必要である。



平成27年度 政務活動費使途別一覧表 (単位=円)

会派名	精華の会	日本共産党	公明党	会派に属さない議員		
所属議員数	11人	3人	2人	1人	1人	
交付額	875,000	252,000	168,000	60,000	60,000	
支出額内訳	調査研究・研修費	566,090	125,828	84,247	8,760	8,760
	会議費	0	16,000	0	0	0
	資料作成費	0	9,990	0	0	0
	資料購入費	0	46,232	12,312	0	0
	広報・広聴費	115,864	54,561	0	0	0
	事務費	6,022	0	9,987	0	0
支出額合計	687,976	252,611	106,546	8,760	8,760	
残額	187,024	0	61,454	51,240	51,240	
超過分	0	611	0	0	0	
備考	H27.10.20 会派所属議員数 異動 10人→11人					

※ 交付額の算定方法

会派：月額 7,000 円 × 月の初日における会派の所属議員数 × 当該年度に属する月数

会派に属さない議員：月額 5,000 円 × 当該年度に属する月数

※ 残額は町に返還しています。

※ 超過分は会派所属議員の負担で支出しています。

開かれた議会をめざして 議会報告会を開催します!!

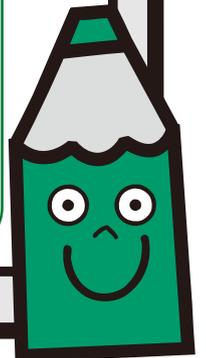
精華町議会では、町民の皆様にご覧の議会の活動状況を知っていただくとともに、皆様のご意見やご提言を直接お伺いし、議会審議への活用や議会運営の改善を図るため、毎年、議会報告会を開催しています。

今年度は、下記のとおり、町全域を対象として1回（1会場）の開催を予定していますので、皆様のご参加をお待ちしています。

（このほかに、各種団体との報告会開催を2回程度予定しています。）

開催日	開催時間	開催場所
10月23日(日)	午後7時から（2時間程度予定）	役場交流ホール

※内容などの詳細につきましては、あらためて回覧やホームページなどでお知らせいたします。



その後を追う

議会だより 149号より
(H27.8.1 発行)

どこまで進んだの!?

小学校区単位の自治会ブロックに、助成金を出す制度の検討は

その時の答  自治会の小学校区ブロック化も形成されつつあり、活動支援として効果的な助成を検討する。

その後現在は …… 今後、自治会連合会のブロック単位あるいは小学校区単位での活動気運が盛り上がった際には、活動母体形成を支援するとともに、その活動計画や実績を見た中で、活動助成制度を検討していきたいと考えています。
(総務課)

交通事故撲滅に、住宅地内の抜け道や通学路へのゾーン 30 の導入は

その時の答  地域の理解と協力を得ながら、そういった手法も取り入れたい。

その後現在は …… 地域での合意形成を図りながら、公安委員会とゾーンの設定を検討するとともに、効果的な交通安全対策を検討していきます。
(総務課)



住宅地内のゾーン30

局地的な豪雨による住宅などの浸水被害の防止対策は



整備後の菅井雨水路

その時の答  川床の掘り下げ、道路横断管の新設工事、バイパスによる排水能力向上など対処している。
また、菅井雨水路は今年度、改修工事で浸水解消を図る。

その後現在は …… 菅井雨水路は、平成27年度末に第1期の改修工事（祝園ポンプ場から町道東・菅井線まで）を完了しました。併せて、北ノ堂地区の排水路整備を行い、排水能力の向上を図りました。
(下水道課)

街をつくる人

74

精華町キャラバン・メイト
連絡会



やさしいまちづくり、 やさしいひとづくり

認知症になっても安心して暮らせるまちづくり

災害対策をはじめ、これからのまちづくり・地域づくりは「互助」がキーワードです。地域に住む子どもから高齢者まで、全ての人々が隣人に、ご近所に、そして地域に関心を持ち、お互いが助け合う地域・まちづくりが必要です。

このような地域・まちづくりに、多くの皆さんが関心を持ち、積極的に参加して下さることを目指して「精華町キャラバン・メイト連絡会」では、認知症当事者・家族を温かく見守る「認知症サポーター」を一人でも多く増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに向け「認知症サポーター養成講座」を積極的に開催しています。

「65歳以上の4人に一人が、軽度も含めた認知症の症状がある。」と言われてしています。決して「ヒトゴト」ではありません。でも、恐れることはありません。

認知症になっても、周囲の方の理解と気遣いがあれば、住み慣れた地域で、お互いが穏やかに暮らすことが可能であり、尊厳のある暮らしをみんなで守ることができます。

そのため、精華町では「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、地域や職域、学校などにおいて、幅広い年齢層の「認知症サポーター」を養成する等の活動を行っています。



全国の小学校でたくさんの 認知症サポーターが育っています。

正しい知識を身につけて、自分で考え、行動する子どもたちが、この国のチカラになっていく。



認知症を見守り、支え合う、日本へ。

認知症サポーターキャラバン

認知症サポーターキャラバン

検索

ACジャパンは、この活動を支援しています



公益財団法人 ACジャパンは全国の約1,000事業所を擁する企業と団体のネットワークをもち、広告を通じて社会にメッセージを届ける事業を展開しています。ACジャパンは、認知症サポーターキャラバンを支援しています。TEL: 03-3246-0201 受付時間: 月～土 9:00～17:00

ACジャパンのCMに精華町のキッズサポーターが出演しています。http://www.ad-c.or.jp/campaign/support_02.html

キッズ・ジュニアサポーターの養成

特に、町内の小中学校での「認知症キッズ・ジュニアサポーター養成講座」に力を入れており、「他人のことを思いやれるやさしい子どもたち」がどんどん増えていきます。これらの取り組みは、平成27年1月「全国キャラバンメイト連絡協議会」から優秀事例として表彰されたことをきっかけに全国的に注目され、視察や講演依頼が相次いでいます。

地域力のアップ

地縁血縁の薄いニュータウンと高齢化が急速に進んでいる旧村部が併存する精華町においては、それぞれの地域でこれまで培ってきた伝統や文化、繋がりを資源として、「認知症」をキーワードとした取り組みを進めていくことにより、地域力がアップしていきます。さらには、各地域内の世代間交流や両地域間の交流を通じ、重層的なまちづくりが実現するとともに、それぞれの抱える課題が解決していくのではないかと考えます。

「精華町キャラバンメイト連絡会」が今後「認知症サポーター養成講座」を積極的に展開していくことにより、一人でも多くの方が地域づくりに関心を持ち、積極的に参加して下さればと思います。

町民の皆様、どうかご支援・ご協力をお願いいたします。

オレンジリング



オレンジリングは住民・職域・学校講座を受講した方にお渡しする「認知症サポーターの証」です。

オレンジリングを手にした方は、ぜひ日常的に身につけてください。

【お問合せ先】

精華町キャラバン・メイト連絡会

事務局：塚本

精華町北部地域包括支援センター

TEL 0774 (94) 5677

ギャラリー

Gallery Hana

華

山田荘小学校
児童の作品



「ザリガニとなかよし」
松下 友香さん(2年)



「たのしいどうぶつえん」
橋本 七都さん(1年)



「シャボン玉をふく友達」
長田 旺華さん(3年)



「花びらの重なり」
山本 伊良子さん(5年)



「匹の魚の親子」
小山 竜毅さん(4年)



「墨で命を吹き込もう」
福田 結衣さん(6年)

表紙撮影者
「ひとこと」

松尾 純一さん

(精華町文化協会・華写真クラブ)

素足で水田に入り、「きゃあ！冷た〜い」とか「田植え、がんばるぞ」と、はしゃぐ子どもたち。貴重な体験をして、お米づくりの大変さ、大切さを学んでくれたかな。

○撮影日：平成28年6月21日(火)午前中

○撮影場所：川西小学校近くの水田にて

編集後記

全国各地で起きる大地震、集中豪雨、猛暑などの天変地異はすさまじいかぎりです。比較的災害が少ないといわれる精華町にとっても、いつ何が起きても不思議ではありません。万が一に備えて、私

たち議会も公共施設の整備などを求めています。同時に、住民自身による自主防災も欠かせません。今回、災害に強いまちづくりへの思いで編集した議会だより、いかがでしたでしょうか。

真夏の炎暑、お体にお気をつけくださいませ。

広報常任委員会

委員長 三原 和久

副委員長 岡本 篤

村田 周子・宮崎 睦子・今方 晴美

塩井 幹雄・坪井 久行・内海富久子

議会事務局

TEL : 0774-95-1908

FAX : 0774-95-3972

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

発行/精華町議会 編集/広報常任委員会
〒619-0285 京都府相楽郡精華町大字南福八妻小字北尻 70 TEL.0774-95-1908・FAX.0774-95-3972
印刷/西本印刷株式会社

